

メコン圏後発国における比較優位産業の育成

内 山 怜 和 (福井県立大学大学院)

はじめに

ASEAN (東南アジア諸国連合) は1993年から、AFTA (ASEAN自由貿易地域) の形成に向けて、域内関税や非関税障壁の削減に取り組んできた。加盟諸国は順調に域内関税を引き下げ、2015年には、一部例外が残るものの、ASEAN10カ国で関税はほぼ撤廃される。2008年に「ASEAN憲章」が発効し、ASEANは法人格をもつ地域協力機構となり、2015年を目標に「経済」、「政治・安全保障」、「社会・文化」の3つの共同体からなる「ASEAN共同体」の創設を目指している。

しかし、中・長期的な視野でみた場合、今後の進展については、大きな懸念材料がある。それは、先発加盟6カ国 (シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ブルネイ) と1995年以降に加盟した後発加盟4カ国 (以下、CLMV諸国: カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) との間にある大きな経済格差である。ASEANディバイドと呼ばれるこの格差は、経済統合の進展やASEANの結束を阻害する要因となりかねない。これを解消するためには、CLMV諸国の経済的底上げをはかる必要がある。

CLMV諸国の位置するメコン圏では、GMSプログラム (大メコン圏経済協力プログラム)、

ACMECS (エーヤワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略) などの経済協力が取り組まれてきた。そして21世紀に入ると、これら4カ国は高い経済成長を達成し、1人当たりGDPも増大してきた。とはいえ先発国、とくに近隣のタイ、マレーシア、シンガポールと比較するとASEANディバイドは依然として大きいままである。

開発途上国の経済発展には、一般にインフラなどの条件整備と発展を担う経済主体、産業の育成という2つの柱が不可欠である。これまでのメコン圏開発の研究において、前者すなわち、国内および国際インフラの整備、労働力の質向上、金融システムの整備などに関する研究はかなり蓄積されているが、CLMV諸国における主体形成、つまり比較優位産業の問題は十分に引きあがられてきたとはいえない。このような問題意識のもとに、本稿はASEANの市場統合を進展させる視点から、メコン圏後発国における比較優位産業育成の意義と課題を考察する。

研究課題は次の2点である。一つは、「不均整成長理論」を拠りどころとして¹、ASEANディバイドの縮小、すなわちCLMV諸国の経済発展のために、比較優位産業の育成とその集積拠点が必要であることを示す。もう一つは、CLMV諸

キーワード:

CLMV 諸国、経済発展戦略、不均整成長理論、成長拠点、図們江開発

国とくにラオスにおける比較優位産業の育成と、国際インフラである三大経済回廊との結合の問題を分析する。さらに、本稿での研究が、メコン圏と共通する国際河川流域であり、経済的に遅れた地域の共同開発という課題を共有している「図們江地域開発」に、何らかの示唆を提供できるのではないかという点について考察する。

1. ASEANディバイドとメコン圏開発

(1) ASEANディバイドと市場統合

ASEANディバイドは1人当たりGDP、所得水準の歴然とした差異に表れている。2010年の1人当たりGDPは、シンガポールが4万ドル

超、ブルネイが約3万ドルと群を抜いて高い。ASEAN 4（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）については、2,000ドル以上9,000ドル以下となっている。これに対してCLMV諸国は700ドル～1,200ドルにすぎない。CLMV諸国で最も高いベトナムでもASEAN平均の4割弱（37.4%）、カンボジア・ミャンマーは3分の1以下の水準である。

他方、ASEAN10カ国合計の名目GDP 1.88兆ドル（2010年）のうち、先発6カ国合計は1.71兆ドルで、ASEAN全体の91.1%を占める。CLMV諸国は人口比28.4%にもかかわらず、GDP比では10%にも満たないのである（表1参照）。

表1 ASEAN10カ国の人口と名目GDPと1人当たりGDP（2010年）

	国名	人口 構成比 (万人) %	名目GDP 構成比 (億米ドル) %	1人当たりGDP (米ドル) 指数
先 発 国 ASEAN	シンガポール	518 (0.9%)	2,274 (12.1%)	43,865 (3736)
	ブルネイ	41 (0.07)	124 (0.7)	29,852 (2542)
	マレーシア	2,825 (4.7)	2,468 (13.1)	8,737 (744)
	タイ	6,388 (10.6)	3,189 (17.0)	4,992 (425)
	インドネシア	23,764 (39.6)	7,084 (37.7)	2,981 (254)
	フィリピン	9,401 (15.7)	1,996 (10.6)	2,123 (181)
諸 国 CLMV	ベトナム	8,826 (14.7)	1,036 (5.5)	1,174 (100)
	ラオス	620 (1.0)	69 (0.4)	1,105 (94)
	カンボジア	1,495 (2.5)	113 (0.6)	753 (64)
	ミャンマー	6,119 (10.2)	454 (2.4)	742 (63)
	ASEAN 4 小計	42,378 (70.6)	14,737 (78.4)	3,478 (296)
	CLMV 諸国 小計	17,060 (28.4)	1,672 (9.0)	980 (83)
	ASEAN10 合計	59,997 (100%)	18,807 (100%)	3,135 (267)

(出所) IMF, 2012. より筆者作成。

(注1) ASEAN諸国は1人当たりGDPの高い順に配列。

(注2) 1人当たりGDPの()内は、ベトナムを100とする指数での値。

(注3) カンボジアとミャンマーの人口、1人当たりGDPについては、IMFによる推定値。

このような格差の主たる理由は、歴史的事情の違いによる。メコン圏²では、第2次世界大戦後も、インドシナ3国を中心にベトナム戦争（1965～75年）やカンボジア内戦（1978～91年）など約40年にわたって戦乱が続き、CLMV諸国の

開発と工業化は著しく遅れた。ベトナムを除くCLMは、今なお後発開発途上国に位置づけられる。これに対して、シンガポールは世界有数の金融ビジネスセンターとして成長し、ブルネイは石油・天然ガスの輸出により経済が潤っている。

ASEAN 4は、国によって程度に差異があるものの、1970年代から80年代にかけて、直接投資主導型の工業化、経済成長に成功した。

また、ASEANディバイドは産業構造の顕著な違いを反映している。農業産出額の構成比は、ASEAN 4では10%弱～15%前後であるのに対

し、CLMVではベトナムが20.9%、ラオス・カンボジアが30%強、ミャンマーが40%弱という高さである。他方、製造業のウェイトは逆である。タイ、マレーシア、インドネシアでは25%～34%を占めるのに対し、CLMV諸国のそれは10%～20%である（表2参照）。

表2 経済活動別国内総生産構成比（2009年）

(%)

	国名	農業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道	建設業	商業	運輸・通信業	金融業	行政	その他	計
先発国 ASEAN	シンガポール	0.04		18.5	1.3	5.1	18.8	12.1	24.9	19.2		100
	ブルネイ	0.6	57.2	13.7	0.6	2.6	2.7	2.6	2.9	10.6	6.4	100
	マレーシア	9.5	12.9	25.5	2.6	3.3	14.5	6.8	13.7	8.1	3.2	100
	タイ	11.6	3.4	34.1	3.2	2.7	14.1	7.2	6.4	4.7	12.7	100
	インドネシア	15.3	10.5	26.4	0.8	9.9	13.4	6.3	7.2	5.7	4.5	100
	フィリピン	14.8	1.6	20.4	3.2	5.1	14.5	6.7	5.8	7.5	20.5	100
諸国 CLMV	ベトナム	20.9	10.0	20.1	3.5	6.6	14.8	4.4	1.9	7.8	10.0	100
	ラオス	30.6	6.8	9.8	2.7	4.1	19.6	4.9	3.8	4.6	13.1	100
	カンボジア	30.5	0.4	14.5	0.5	5.8	12.6	7.0	13.0	1.7	14.0	100
	ミャンマー	38.2	1.0	18.2	0.7	4.5	20.4	13.5	0.1	1.6	1.8	100

（出所）日本アセアンセンター、2012より抜粋。

（注1）シンガポールについては農業・工業と行政・その他は合計。

（注2）ブルネイについては2008年のデータ。

以上のようなASEANディバイドは、市場統合や経済統合の進展を阻害する要因となるおそれが強い。ASEANは1993年以降、AFTAの形成に向けて域内関税や非関税障壁の削減に取り組み、市場統合、さらにはASEAN経済共同体への歩みを進めてきた。

しかし、経済的に遅れた国、または生産性の低い国は域内貿易の自由化によって、経常収支の赤字が常態化する。いずれの場合も、育成を図っている幼稚産業が市場統合の進展によって打撃を受ける可能性がある。本来、貿易の拡大は双方にとって利益があるはずだが、競争力が低いことでCLMV諸国の産業が打撃を受け、失業の増加をもたらしかねない。そしてそれは先発国と後発国の間の利害関係による対立へとつながる。

また、経済的困難を抱えている国は、ASEAN

域外の経済力のある大国から援助を受けようとする誘因が働く。その場合には、支援国がその国に対して、強い影響力を及ぼし、援助を受けた国は支援国への政治的配慮を優先し、ASEANの結束を乱す要因となることが懸念される³。

したがって、CLMV諸国の経済的底上げは、市場統合を進展させるという視点からも避けて通れない課題となる。

（2）GMSプログラムと三大経済回廊

メコン圏における地域協力の枠組みには、GMSプログラムとACMECSの他、IAI⁴（ASEAN統合イニシアティブ）やAMEBDC（ASEANメコン流域開発協力）、MRC⁵（メコン川委員会）などがある（石田・平塚・工藤、2007、pp.4-5）。

これらは、いずれもCLMV諸国の開発や成長

を支援してきた。なかでもGMSプログラムはプロジェクトの数が最も多く、規模が最大で、メコン圏の経済協力を主導してきた。それは1992年からADBがメコン圏関係各国の利害を調整し、推し進めてきた経済協力プログラムであり、大メコン圏諸国の経済的結びつきを強化し、協力を進めることによって、経済発展と貧困削減を目指すものである。

GMSのプロジェクトは、各国の首相府や財政金融、経済関係の閣僚級で構成される会議と対象分野ごとの主管官庁の実務者で構成される作業部会によって推進されてきた。現在、①交通、②通信、③エネルギー、④人的資源、⑤環境、⑥貿易、⑦投資、⑧観光、⑨農業の9つの部門でプロジェクトが進められている。

これまで、交通部門では道路、鉄道、空港、港湾の整備、通信部門では光ファイバー通信網の整備、エネルギー部門では水力発電所の建設や送電

網の敷設などに対して、支援が行われてきた。

とくに、交通運輸インフラに関しては三大経済回廊の整備が進み、CLMV諸国の成長に重要な役割を果たしていることは、日本ではアジア経済研究所の研究者などによって明らかにされている⁶。三大経済回廊とは2001年にGMSプログラムで打ち出された10ある旗艦プロジェクト（翌02年に1つ追加）のうちの3つで、南北、東西、南部のルートからなる国際幹線道路である。そのコンセプトは、交通インフラで域内の経済拠点を結びと同時に、国境地域の諸手続を簡素化することにある（石田、2007、p.25）。

すでに南北回廊の中国区間や東西回廊のタイ区間などで4車線（片側2車線）道路が整備され、メコン圏における各都市間の連結は向上しつつある。また、メコン川への架橋によってその意義は飛躍的に増大した（表3参照）⁷。

表3 三大経済回廊のルートと架橋状況

南北経済回廊	タイ・バンコクから北上し、ミャンマーとラオスの2つのルートを通り、中国雲南省・昆明に至る。タイ・チェンコーンとラオス・フアイサーイ国境に第4タイ・ラオス友好橋が建設中（開通は2013年中の見込み）で、この開通により経済交流の活発化が期待される。
東西経済回廊	ベトナム中部・ダナンから西にラオス、タイと横断し、ミャンマー・モーラミヤインに至る。なかでもタイ（ムクダハーン）・ラオス（サワンナケート）国境を流れるメコン川に第2タイ・ラオス友好橋が2006年12月に開通した。これを利用すればバンコクーハノイ間は3、4日の行程となり、時間・費用コストが大幅に低下した。
南部経済回廊	タイ・バンコクからカンボジア・プノンペンを通り、ベトナム南部・ホーチミンに至る。カンボジア国内のネアックルンを流れるメコン川への架橋はまだ実現していないため、フェリーで渡るほかない。橋は2015年3月に完成予定で、開通には今しばらくの時間を要する。

開発途上国とくに後発国が自国産業の生産性や競争力を向上させ、経済成長を軌道に乗せるためには「インフラなどの条件整備」が不可欠である。その点では、メコン圏における交通運輸インフラは格段に整備されつつある。今後も、国家間の紛争など予測外の問題⁸が発生しない限り、順調に拡充していくとみていいだろう。しかしな

がら、「インフラなどの条件整備」だけでは、CLMV諸国が先発国へのキャッチアップを達成し、ASEANディバイドを解消するのに十分ではない。各国の内部に自国資本、及び外資導入による比較優位産業が育たないと、持続的な経済成長は可能にならないからである。さらに、人的資源の開発や労働力の質向上、金融システムの整備も、

持続的な成長を実現するうえで、不可欠の要件であることを指摘しておきたい。

以下では、注1で言及した「不均整成長理論」を手がかりとして、「成長を牽引する比較優位産業の育成」の課題に焦点をあてて考察してみたい。

2. CLMV 諸国における比較優位産業の育成

(1) CLMV 諸国の比較優位産業

CLMV 諸国において、現在どのような産業が比較優位をもっているかを確認するため、各国の

貿易収支、および輸出品目に着目する(表4参照)。2011年の貿易収支についてみると、ブルネイを除くASEAN先発5カ国のうち、フィリピン以外は黒字を計上している。フィリピンは121億ドルの赤字であり、タイは3.3億ドルの黒字にとどまるが、マレーシア、シンガポール、インドネシアは大幅な黒字を計上した。これに対してCLMV諸国は、ミャンマーが小さな黒字を計上したものの、他の3カ国、ベトナム(△98.4億ドル)、カンボジア(△16.6億ドル)、ラオス(△3.4億ドル)は赤字である。

表4 CLMV 諸国の貿易統計(2011年、通関ベース)

	国名	輸出額 輸入額 (純輸出額)	主な輸出品目(構成比%) 主な輸入品目(構成比%)
ASEAN 先発国	シンガポール	4,196.5 億ドル 3,747.4 億ドル (449.1 億ドル)	輸出: 半導体等電子部品類 20.3%、石油製品 19.6、一般機械 13.9、化学工業品 9.6、IT最終財 7.6、コンピュータ周辺機器 4.7、輸送機器 3.9、プラスチック・ゴム 3.8 輸入: 石油製品 32.5%、半導体等電子部品類 15.2、一般機械 13.4、化学品 8.0、IT最終財 7.7、化学工業品 5.3、輸送機器 3.8
	ブルネイ	— —	輸出: — 輸入: —
	マレーシア	2,308.4 億ドル 1,908.5 億ドル (399.9 億ドル)	輸出: 電気・電子製品 34.1%、パーム油・同製品 12.0、液化天然ガス 7.2、石油製品 4.8 輸入: 機械・輸送機器 44.6%、電気機器等 13.1、鉱物燃料・潤滑油等 11.8
	タイ	2,288.2 億ドル 2,284.9 億ドル (3.3 億ドル)	輸出: コンピュータ・同部品 7.5%、自動車・同部品 7.4、天然ゴム 5.8、宝石・宝飾品 5.4 輸入: 原油 14.4%、産業機械・同部品 8.7、宝石・金銀 8.7、化学品 6.5、鉄・鉄鋼 6.1
	インドネシア	2,036.7 億ドル 1,772.9 億ドル (263.8 億ドル)	輸出: 鉱物性燃料 13.5%、ガス 11.2、動植物性油脂 10.6、ゴム・同製品 7.0、原油 6.8 輸入: 石油製品 15.9%、機械・部品 13.9、電気機器・部品 10.3、原油 6.8、鉄鋼 4.8
	フィリピン	480.4 億ドル 601.4 億ドル (△121 億ドル)	輸出: 電気機器・同部品 24.3%、特殊品目 21.6、機械・同部品 10.6、木材・同製品 3.6 輸入: 鉱物性燃料 20.8%、特殊品目 15.7、電気機器・同部品 13.6、機械・部品 8.7
CLMV 諸国	ベトナム	969.1 億ドル 1,067.5 億ドル (△98.4 億ドル)	輸出: 縫製品 14.5%、原油 7.5、電話機・同部品 7.1、履物 6.8、水産物 6.3、コンピュータ電子製品・部品 4.8、機械設備・同部品 4.8、木材 4.1、米 3.8、ゴム 3.3、コーヒー 2.8 輸入: 機械設備・同部品 14.4、石油製品 9.3、コンピュータ電子製品・部品 7.5、織布・生地 6.3、鉄 6.0、プラスチック原料 4.5、繊維 2.8、化学薬品 2.5、電話機・同部品 2.4、化学製品 2.2
	ラオス	19.8 億ドル 23.2 億ドル (△3.4 億ドル)	輸出: 鉱物 54.6%、電力 9.0、縫製品 7.2、農産物・家畜 6.9、木材・木製品 2.6、 輸入: 車両および部品 18.0%、電気製品・事務機器 13.9、建設資材 10.2、燃料ガス 5.8
	カンボジア	47.1 億ドル 63.7 億ドル (△16.6 億ドル)	輸出: 縫製品 88.4%、天然ゴム 4.2、木材 1.0、魚介類 0.1、その他 6.4 輸入: 衣料原料 53.1%、石油製品 12.5%、車両等 4.6%、タバコ 1.9、金 1.4
	ミャンマー	76.6 億ドル 75.8 億ドル (0.8 億ドル)	輸出: 天然ガス 38.3%、豆類 10.8、縫製品 5.4、魚類 3.9、チーク 3.4、檜木 3.2、米 2.9 輸入: 石油製品 21.3%、一般・輸送機械 20.2、卑金属 10.5、電気機械 5.2、食用植物油 4.4、プラスチック 3.5、合繊織物 2.8、医薬品 2.4、セメント 1.7、紙 1.1、ゴム 0.9

(出所) ジェトロ、2012より筆者作成。

(注) シンガポール、マレーシア、ミャンマーの輸出入額については、シンガポール・ドル(1ドル=1.2266)、マレーシア・リングギ(1ドル=3.0088)、ミャンマー・チャット(1ドル=6.4348)の為替レート(2011年7月:二宮書店、2012)で、筆者が各国通貨を米ドルに換算。

貿易収支の結果を反映して、各国の外貨準備にも大きな差異がある。CLMV 4カ国の外貨準備は2000年の42.8億ドル（ASEAN全体の2.3%）から金額、ウェイトとも次第に増大し、2008年には268.1億ドル（同5.5%）となった。しかし、その後は金額、ウェイトとも減少傾向をたどり、2010年末には164.3億ドル（同5.5%）まで低下している。外貨準備に関しては、先発6カ国のウェイトが著しく高い。各国別にみると、先発国の外貨準備は2010年末に、例えばタイが1,675億

ドル、指数100とすると、マレーシアは1,048億ドル（指数63）、インドネシアは929億ドル（同55）、フィリピンは553億ドル（同33）に達する。これに対し、ベトナムは124億ドル（同7）、カンボジアは32億ドル（同2）、ラオスは7億ドル（同0.4）にすぎないのである（表5参照）。

表5 外貨準備高（金を除く）

（億ドル）

国・地域		2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010
先発国 ASEAN	シンガポール	801.7 (42.9)	1161.7 (39.1)	1362.6 (37.7)	1629.6 (35.4)	1741.9 (36.0)	1878.0 (34.6)	2257.2 (34.0)
	ブルネイ	4.1 (0.2)	4.9 (0.2)	5.1 (0.1)	6.7 (0.2)	7.5 (0.2)	13.6 (0.3)	15.6 (0.2)
	マレーシア	283.3 (15.2)	698.6 (23.4)	821.3 (22.7)	1010.2 (21.9)	911.5 (18.8)	954.3 (17.6)	1048.8 (15.8)
	タイ	320.2 (17.1)	506.9 (17.1)	652.9 (18.0)	852.2 (18.5)	1086.6 (22.4)	1354.8 (25.0)	1675.3 (25.2)
	インドネシア	285 (15.2)	331.4 (11.1)	411.0 (11.4)	549.8 (11.9)	496.0 (10.2)	635.6 (12.1)	929.1 (14.0)
	フィリピン	130.9 (7)	159.3 (5.4)	200.3 (5.5)	302.1 (6.6)	331.9 (6.9)	387.8 (7.2)	553.6 (8.3)
諸国 CLMV	ベトナム	34.2 (1.8)	90.5 (3.0)	133.8 (3.7)	234.8 (5.1)	238.9 (4.9)	164.5 (3.0)	124.7 (1.9)
	ラオス	1.4 (0.07)	2.3 (0.08)	3.3 (0.09)	5.3 (0.11)	6.3 (0.13)	6.1 (0.11)	7.0 (0.11)
	カンボジア	5.0 (0.26)	9.5 (0.31)	11.6 (0.32)	18.1 (0.39)	22.9 (0.47)	28.5 (0.52)	32.6 (0.49)
	ミャンマー	2.2 (0.12)	7.7 (0.26)	12.4 (0.34)	- -	- -	- -	- -
ASEAN 4	小計	1019.4 (54.6)	1696.2 (57.1)	2085.5 (57.7)	2714.3 (58.9)	2826.0 (58.3)	3332.0 (61.4)	4206.8 (63.3)
CLMV 諸国	小計	42.8 (2.3)	110.0 (3.7)	161.1 (4.5)	258.2 (5.6)	268.1 (5.5)	199.1 (3.7)	164.3 (2.5)
ASEAN10	合計	1868.0 (100)	2972.8 (100)	3614.3 (100)	4608.7 (100)	4843.5 (100)	5423.3 (100)	6643.9 (100)

（出所）日本アセアンセンター、2012より筆者作成。

（注）シンガポールは金および政府手持ち外貨を含む。

CLMV諸国の輸出品は押しなべて付加価値の低いものが多いといえる。ベトナムについては2011年、縫製品（14.5%）の割合が最も高く、原油（7.5%）、電話機・同部品（7.1%）、履物（6.8%）と続く。縫製品や履物など軽工業と天然資源であ

る原油の割合が高いが、電話機・同部品、コンピュータ電子製品・同部品、機械設備・同部品という機械機器の3品目で16.7%におよぶ点は、他のCLMとは一線を画する。

ラオスについては、輸出に占める鉱物（主に銅、

そして金など)の割合が54.6%と圧倒的に高く、それへの依存度が大きい。また、GMSプログラムにより建設されたダムによる水力発電の電力を輸出しているのも特徴的である。工業製品については、森林資源が豊かなことからそれを利用した木材加工品と伝統的なラオス織を活かした縫製品の輸出ぐらいである。カンボジアについては、縫製品が輸出の88.4%を占め、ミャンマーは、天然ガス(輸出の38.4%)に大きく依存する。

総じてラオス、ミャンマーは、一次産品、カンボジアは繊維製品の輸出が主であるといえる。また、労働集約的な縫製品がCLMV諸国すべてにおいて主要な輸出品目の1つである。この地域においては、外資や国内資本による現地の安い労働力を活かした縫製業が盛んであり、輸出競争力をもつ。これ以外の工業製品についてはベトナムを除いてほとんど域外に輸出されていないのが現状である。

CLMV諸国の貿易は概して先進国から高付加価値を生み出す知識・技術集約型産業の製品を輸入し、付加価値の低い一次産品や労働集約型産業の製品を輸出する構造である。いかえると先進諸国やASEAN先発国は高付加価値の製品を輸出し、CLMV諸国は付加価値の低い製品の生産と輸出に特化し、相互に貿易する国際分業を行うという構造である。後発国が労働集約型産業を主要産業とせざるをえないことや、天然資源や農産物などの一次産品依存の産業・貿易構造を続けている限り、持続的な経済成長には限界があり、ASEANディバイドを縮小することは困難である。

CLMV諸国が先発国にキャッチアップするためには、当該国内において、より付加価値生産性の高い比較優位産業を育成することが基本戦略である。当初は付加価値生産性の低いものから出発したとしても、その部門を中心として成長軌道を描くことによって、そこに外資を呼び込むことで、徐々に付加価値生産性を高めていくというプロセ

スは、東アジアNIESやASEAN 4などによって歴史的に実証されており、実現可能性は高い。

比較優位となる産業は現地の特性を活かすことが求められるが、それはCLMV諸国における豊富で安価な労働力、現地の資源の活用、原材料・部品調達のための輸送アクセスの良さなどである。

20世紀後半、高付加価値の比較優位産業は、業種として重化学工業で、産業集積としては大規模工場を核にしたものであった。ASEANにおけるマレーシア、タイなどの工業化は外資に主導された家電産業や自動車産業の大規模工場の誘致をテコとして達成された。1990年代以降の今日的段階では、国際的に中小企業の産業クラスター(企業間で連関をもった産業集積)の形成によるものへと転換しつつある。需要構造、消費構造の多様化、知識集約化の進展のなかでは、国内事業家の起業にせよ、外資導入にせよ、むしろ技術や商品開発において中小企業や中小工場の方が、多くの分野で競争上有利になっている場合が多いためである。

さらに後発途上国では資本や技術の蓄積が不足している。CLMV諸国においても同様であり、大資本を必要とする大規模工業の育成は現実的ではない。一定の資本や技術、技能労働力で比較的容易に起業できる中小企業の育成や集積のほうが実行可能性は高いのである。

最近の研究では、ビンガム,B.(Bingham,Ben.)が「経済上の発見」、つまり新たな経済活動を発見する能力が開発の推進力となることを根拠として、CLMV諸国における比較優位産業の集積の可能性に言及している。彼は、グローバル化が国際的な生産ネットワークの拡大、生産活動の細分化をもたらし、そのことは途上国において比較優位となる活動分野の潜在的な幅が広がることを示している(ビンガム、2012、p.12)。また、比較優位産業の現実的可能性の2つの経路として、生産の細分化によって特化するための機会が増大す

ること、低技術の経済活動を海外に移転しようとする多国籍企業と途上国の起業家が提携関係を結び、経済上の発見に対するコストを軽減できることをあげている（ビンガム、2012、p.33）。

CLMV諸国にとって、豊富な労働力の存在と東アジアの主要な経済中心地に近接していることは有利な条件であるが、従来は投資に対する著しい障壁や貧弱なインフラが障壁となってこれらの国が国際的な生産ネットワークに参加することを妨げられてきた。しかし、今後は「貿易に係わるかなりの時間コストを削減できるならば、これら諸国の貿易対象になりうるモノに関する比較優位に相当な影響を与える可能性が高い」（ビンガム、2012、p.33）という指摘は、慧眼であろう。

次に、ラオスを事例に比較優位産業の実情や課題について検証する。

（2）ラオスの事例

CLMV諸国のなかで、人口規模、経済規模の点で、ラオスはカンボジアとならぶ小国である。いわゆる大国と相対的な小国の間には経済面の量的差異が存在する。小国では巨大な投資や大量の技術・技能労働者を要する産業の形成は一般に困難であり、どのような比較優位産業が望ましいかということについても小国の条件を十分考慮する必要がある。

ラオスはASEAN10カ国のなかで、シンガポール・ブルネイに次いで人口規模が小さい国であり、人口集積地も少ない。また国の8割以上を森林が占め、東南アジアでは唯一の内陸国である。このような国がASEAN 4のような大工業に主導された全面的な工業化を達成するのは難しいし、また必ずしもそうする必要はない。自国のもつ優れた条件を活かし、比較優位産業の育成に牽引された産業構造の高度化を目指すことが望ましい方向であることはいうまでもなからう⁹。

ラオスは2000年以降、高成長を持続し、1人当たりGDPでは、CLMV諸国のなかでベトナム

に次いで高い。問題はこの成長が銅などの鉱産物（全輸出の54.6%、2011年）と電力（同9.0%）の輸出（両者で63.6%）に支えられている点であり、工業製品は縫製品が7.2%を占めるにすぎない。これとは反対に輸入品は付加価値の高い工業製品の比重が大きい。2011年には自動車関連18.0%、電気製品・事務機器13.9%、建設資材10.2%、これらの合計は42.1%にのぼる。

しかし、鉱産物や電力の輸出に依存した成長には、持続性や安定性において大きな不安がある。銅など一次産品の価格は国際市況に左右されるし、鉱産物の埋蔵量は有限である。ラオスは長期的にみると、ラオス人研究者のキョフィラボン、P. (Kyophilavong, Phouphet.) らが懸念するように、オランダ病に陥るおそれがある¹⁰。しかも、いったん資源の輸出が停滞し、経済成長ができなくなると、財政赤字が増大し、低成長と高失業に苦しむことにもなる。この点について、同氏は次のように警告する。「Laos might suffer from the negative impacts of Dutch disease in the long run if the Lao government does not use appropriate macroeconomic management strategies to cope with it. ((為替レートの上昇や資源セクターの成長の減速と低い生産性などに対して) ラオス政府がそれを切り抜けるために、適切なマクロ経済管理戦略を用いないならば、ラオスは長期的にオランダ病の負の影響に苦しむ：筆者訳)」（Kyophilavong、2012、p.8）。

ラオスが経済成長を持続するには経済全体を牽引できる付加価値生産性の高い比較優位産業、およびそのクラスターの創出と育成がカギとなる。その点で、ラオ스에埋蔵されている鉱物資源を活用した比較優位産業の育成は有望な戦略となる。ラオスでは570以上の鉱床が確認されており、このなかには輸出の中心である銅をはじめ金、亜鉛、鉛、錫、鉄、ボーキサイト、ポタジウムなどの鉱物がある。他には、豊富な森林資源があり、木材や木工製品は輸出品（全輸出の2.6%、2011

年)となっている。したがって育成可能な比較優位産業はそれらの国内資源を活用することが望ましく、政府にはこれを事業化できる国内資本のサポートやインセンティブの付与、さらに外資の企業誘致を積極的に行うことが求められる。外資の導入に関しては、ただ安価な労働力のみを目標にした企業誘致ではなく、戦略的産業に関連した企業を優先的に誘致するなどの選別が必要となる。すでにラオスでは、豊富な石灰石を活用して、セメント工業が成長しつつある。また銅鉱石に関して粗銅を生産する精錬工業が一定の地位を占めているが、さらに銅関連工業を基軸とした産業集積ないし産業クラスターを形成することも可能である¹¹。

ラオスは1980年代から社会経済開発五カ年計画(NSEDP)を策定し、市場経済化と対外開放政策を進めてきた。21世紀に入ってから策定された「国家成長・貧困削減戦略」(2004年)は外資の誘致、中小企業の支援と育成、産業開発を重点に、貧困削減に取り組んでいる(外務省、2011、p.111)。この方向は第7次NSEDP(2011～2015年)でも踏襲されている(みずほ情報総研、2012、p.134)。経済成長は平均8%の成長率、1人当たりGDP1,700ドルを数値目標としているが、そのカギとなるのは成長を主導する比較優位産業の育成である。

前述したように、銅などの鉱産物の輸出に過度に依存する経済では、製造業などの非資源部門の産業育成が阻害される。したがって、政府は資源部門への依存を下げるとともに、非資源部門の比較優位産業を育てるためのインフラ整備、金融面、財政面からの支援を継続的に行うことが求められる。具体的には、農村からも労働力を確保できるよう都市と農村のアクセスを改善することが必要である。インフラ整備に加え、労働力の質を向上させるための教育制度の充実、さらに中小企業や地場産業に重点的に融資するため、金融機関を整備すること¹²も必要である。

次に、この比較優位産業の立地点が問題となるが、三大経済回廊などのインフラの利用と関連付けさせて次節で検討してみたい。

3. 三大経済回廊と比較優位産業の立地拠点

開発途上国における比較優位産業の集積によって、それがどのような産業かという問題に加えて、どの地点に立地するかということがもう1つの重要なポイントとなる。以下ではこの課題を考察する。

(1) 立地拠点としての国境地域

CLMV諸国における比較優位産業の集積は道路、港湾を中心とする交通運輸インフラの整備を最大の要件とする。GMSプログラムによって推進されてきた三大経済回廊は中国(2省区)を含む大メコン圏6カ国をむすぶ幹線道路であり、複数のメコン友好橋によって国際的な交通運輸インフラとしての重要性を高めてきた。原材料や製品の輸送、国内外の市場へのアクセスが容易になると、国境地域や回廊沿線への企業立地は優位性を高める¹³。

比較優位産業が三大経済回廊と結合しうる立地拠点は2つある。1つは国境経済地域であり、もう1つは三大経済回廊の沿線地域である。

ACMECSは三大経済回廊の活用を念頭に、国境経済地域の開発に着目した経済協力の枠組みである。2003年4月、SARS(新型肺炎感染症)に関して臨時に開かれたASEAN首脳会議で、タイのタクシン首相(当時)がこの経済協力戦略を提唱し、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーの間で合意された。それはこれらの国々を流れる河川の名称を冠して、エーヤワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略(ACMECS)と名付けられた。翌2004年にベトナムが加盟し、メコン圏のASEAN加盟国による5カ国体制となった。この経済協力戦略の目的は、次の4点である¹⁴。

- ① 国境に沿って、競争力を強化し成長を促進すること。
- ② 比較優位をもった地域への農業と製造業の移転を促進すること。
- ③ 雇用機会を創出し、加盟国における所得格差を縮小すること。
- ④ 持続的な方法で平和、安定、繁栄を築くこと。

具体的な協力分野は現在、以下の8部門である。「①貿易・投資、②農業、③工業・エネルギー、④輸送リンケージ、⑤観光、⑥人的資源開発、⑦公衆衛生、⑧環境」¹⁵。③工業・エネルギー部門では、「重要な工業地域を設立する（または改良する）ことによって、加盟国産業の協力、加盟国

資源の効果的な共同利用を促進する」¹⁶ことを掲げている。

恒石隆雄は、ACMECSの戦略ポイントについて、次のように述べている。「輸送リンケージで関係の深い国境の都市間において姉妹都市協定をむすび、主要な箇所に工業団地、物流施設、委託農業を行う農業関連集積地等を含む国境経済地区を設置することにある」（恒石、2007、p.39）。

三大経済回廊の各国境地域にはこうしたACMECSや各国による開発戦略にもとづいて、経済特区、貿易特区の設置が計画され、取り組まれている（表6参照）。

表6 三大経済回廊における国境経済地区の開発

○南北経済回廊 ・チェンコン（タイ北部）とファイサーイ（ラオス北部）間：チェンラーイ国境経済地区（タイ側）
○東西経済回廊 ・ミャワディ（ミャンマー東部）とメーソット（タイ西部）間：ターク国境経済地区（タイ側） ：ミャワディ国境貿易区（ミャンマー側） ・ムクダハーン（タイ東北部）とサワンナケート（ラオス中部）間：サワン・セノー国境経済地区（ラオス側） ・デンサワン（ラオス中部）とラオパオ（ベトナム中部）間：デンサワン国境貿易区（ラオス側）
○南部経済回廊 ・トラート（タイ東部）とコックコン（カンボジア西部）間：トラート・コックコン経済地区 ・ババット（カンボジア南東部）とモクバイ（ベトナム南部）間：マンハッタン国境経済地区（カンボジア側）

国境における局地経済圏の形成は一般に、先進、後進両地域の相互利益にもとづく。先進地域の企業は後進地域で安価な労働力と土地を利用し、後進地域は先進地域企業の資本や技術、経営ノウハウを活用する。工藤年博はメコン地域においても、この点はあてはまるとし、「典型的にはタイの企業や産業がCLMの労働力を求めて国境経済圏を形成してきた」（工藤、2008、p.13）と指摘する。

近年、展開しているメコン圏の国境経済地域では、労働集約的産業の集積が中心である。より生産性の高い国の企業が経済的に遅れた国の安価な労働力・土地を利用することが目当てである。長期的な視野で見た場合、そのような産業集積は付

加価値の低い産業の拡大にとどまり、後発国の先発国へのキャッチアップ、経済格差の縮小は難しい。したがってメコン圏、とくにCLMV諸国における国境経済地域や三大回廊沿線の開発は、労働集約的産業の集積から出発し、いかにして付加価値生産性の高い比較優位産業の集積へと移行していくかという視点から取り組まなければならない。

多国籍企業が海外に進出する際、進出相手国の立地優位性を重視することはよく知られている。立地優位性とは、賃金や地価の水準に加えて、物的・人的資源の貯蓄状況、電力・エネルギー、港湾・道路などの基本インフラの状況など、多様である。

CLMV諸国の国境経済地域や三大回廊沿線における立地優位性は、安価な労働力・土地、国際的な交通運輸インフラ（幹線道路、及び港湾へのアクセス）、豊富な天然資源の存在である。一方、立地優位性に欠ける点として、労働力の質の低さ、各種インフラの不完全性（電力供給の不足、越境手続き、南部経済回廊ではメコン川への架橋が未完成であるなど）があげられる。企業の立地優位性を高め、欠陥を除去していけば、メコン圏諸国相互間のみならず、日本をはじめとする先進国企業の進出、誘致にも大きくつながる。

三大経済回廊の整備や国境障壁の削減によって、「国境地域に産業を集積させ、その競争力を高めていくという「越境開発モデル」が有効性を高め……国境地域に経済特区や工業団地を建設することで、国境をまたぐ労働力と資本・技術とを一層効果的に活用しようという動きが強まる」（石田・平塚・工藤、2007、p.11）という可能性が高まるであろう¹⁷。

（2）三大回廊の沿線地域

従来の先行研究は、比較優位産業の立地拠点として国境地域に光をあててきた。しかしながら、比較優位産業の集積と三大経済回廊のような国際インフラを結合しうる立地拠点は国境地域にとどまらない。三大経済回廊を利用しうるという点では回廊の沿線やターミナルである中核的な大都市（ハノイ、ホーチミン、プノンペン、ビエンチャンなど）も全く同様である。沿線の都市や地域は交通運輸の国際インフラを活用し、メコン圏諸国の市場、そして最寄りの港湾から海外の市場に容易にアクセスできるからである。また国境地域で成り立つような先進地域と後進地域の補完関係も実現できる。むしろ、豊富な技術・技能労働力の集積地や原料の生産地という条件が加われば、国境地域より一層優位となりうる。

また、従来の先行研究では、国境経済圏の有効性について、それは過渡的なものであると考えて

きた。なぜなら、国境経済圏の有効性は「財・生産要素の不完全な移動性」の場合に限られること、市場統合による完全な移動性が実現するにつれてその有効性は失われ、国境産業は衰退すると考えられるからである¹⁸。

それでは、国境地域の優位性が失われた後の比較優位産業の立地拠点をどのように考えればいいのか。この点については、経済統合が進み、人・モノなどの移動が自由になると、企業には両国のどこにあっても生産要素を等しく入手できる可能性が開かれるので、「企業は両国の全土を対象に最適な生産拠点を探して立地する」（石田編、2010、p.25）という指摘がある。

しかし、「最適な生産拠点」というだけでは一般的で、消極的な規定であろう。企業や比較優位産業の立地拠点は複数の要件の総合的判断によるとはいえ、CLMV諸国では国際的な交通運輸インフラは決定的に重要な条件である。したがって、大メコン圏においては三大回廊沿線が立地拠点になる可能性がきわめて高いと考える。前述の中核的な大都市の他、ベトナムではダナン、ラオスではルアンナムター、ムアンビン、カンボジアではシハヌークビル、ミャンマーではモーラミヤインなどが有力な立地拠点となりうる。

CLMV諸国における三大経済回廊の国境地域や回廊沿線地域への比較優位産業の集積は、次のことを意味する。すなわち、それは「成長拠点」となり、その補完性効果から他の産業へとさらなる誘発投資を引き起こし、そのような投資誘因のスパイラル効果によってその国は持続的な成長軌道に乗ることが可能となる。このことはCLMVの経済的底上げを達成し、さらに先発国へのキャッチアップにつながると期待できる。これによって、ASEANディバイドは徐々に解消され、ASEANでの市場統合の進展下で、後発国が不利益を受ける事態は回避できる。また、経済地区の開発を二国間または多国間で行うことで、各国は互いに信頼関係を確認しあえるであろう。

このことによってはじめて、ASEAN憲章に掲げられているような「政治、安全保障、経済および社会文化における協力を推進し、地域的強靱性を強化する」(第1章第1条-2)という目標に近づくことができるのであり、ASEAN諸国は良好な関係を築くことができるであろう。

むすびにかえて—図們江開発への示唆—

本稿では不均整成長理論がその帰結とした後発国の経済開発における比較優位産業の育成と複数の集積拠点の形成という一般的命題に着目して、ASEANの二層構造解消の可能性の問題を考察した。この一般的命題は、今日のCLMV諸国の経済発展戦略としても依然として有効性をもつと考えられる。

CLMV諸国はまず、当該国内において比較優位となる産業を特定し、その産業の集積拠点を設けることで、成長の核を作り出すことから始めるべきである。そして、その集積拠点は成長を波及させる効果のもっとも大きい地点に求められる。CLMV諸国の場合、三大経済回廊上の国境地域、及びその沿線上である。比較優位産業をいかに付加価値生産性の高いものへと導くかという最も困難な課題において、今のところ外資の導入による技術の伝播プロセスが最も有効な手段である。また外資企業誘致にあたり、現地の特性に関連した企業を優先することで、競争力が強まることが期待できる。

それゆえ、これらが成功的に推進されれば、CLMV諸国のキャッチアップへの途が切り開かれると思われる。その際、GMSプログラムなどによる各国内外のインフラ整備や越境手続きの簡素化など通商上の障害の除去、金融システムの改善や労働力の質を向上させる教育制度の充実が重要な条件となる。これらの条件整備は回廊の国境地域、および沿線上の経済地区に、先進諸国や先発国の外資を誘致するテコの役割を果たす。

以上の検証から、メコン圏と同様に、東アジアのサブリージョン、あるいは北東アジアのマイクロリージョンであり、国際河川流域を媒介していること、経済的に遅れた地域であること等で共通性をもつ図們江開発にも、何らかの示唆を引き出すことができるのではないだろうか。

図們江地域の開発は、UNDP(国際連合開発計画)のイニシアティブのもと1991年から協議が始まり、1995年には中国、北朝鮮、ロシア、モンゴル、韓国が参加する「図們江経済開発地域および北東アジア開発調整委員会に関する協定」が締結された。だが、これにもとづく開発計画は国際自由貿易区の開発をめぐる中・ロと北朝鮮の対立、北朝鮮の核開発疑惑などの政治的要因のために、以後進展しなかった。しかし、2005年のGTI(Great Tumen Initiative)¹⁹の体制整備によって、図們江開発は対象地域を図們江下流域から中国東北3省、ロシア極東地域、さらにモンゴル東部や韓国の東海岸地域にまで広げるとともに、UNDPのサポートによって改めて始動した。2009年には、中国が図們江地域開発を国家計画に格上げし、本格的に取り組む姿勢を明確にしている。

図們江地域も経済的に遅れた地域であり、開発や経済的底上げのためには付加価値生産性の高い産業集積を形成することがカギとなる。しかし、図們江地域は、その前提となるインフラ整備の段階で足踏み状態を続けてきた。メコン圏開発が注目されている最大の要因は、「東西経済回廊」や「南北経済回廊」に象徴される輸送インフラの国家間協力と整備の進展があげられる。このようなお互いが「Win-Win」となるような地域協力は、最も実現可能性が高い。

したがって、図們江地域にとっての最大の課題も、比較優位産業の育成にとって前提となる国際的、および国内的インフラの整備、国境障壁の縮小、UNDPや中央政府からの金融支援などを結合させることにある。

図們江地域の国際政治情勢は、メコン圏とは比較し得ないほど厳しいものであり、国家間協力の展望はきわめて悲観的ではあるが、この課題がクリアされない限り、GTIも結局のところ計画倒れに終わる可能性が高いといわざるを得ないであろう。

1 かつて、ハーシュマン, A.O. (Hirschman, Albert.O.) はヌルクセ, R. (Nurkse, Ragnar.) やシトウスキー, T. (Scitovsky, Tibor.) などの均整成長理論は根本的に誤りだとしてこれを否定した。均整成長理論は発展を遂げつつある経済が供給面の諸困難を回避するため、各産業部門の間で歩調をあわせる必要があること、また低開発経済の発展を可能にする多数の新産業が一時にかつ同時に起こり、国内需要にマッチするように各産業の労働者、資本家が相互に需要を提供すべきことを説く。これに対してハーシュマンは、この理論からは低開発経済を打開する方策は出てこないと断じる。それは均整成長が必要とする膨大な量の企業者能力、経営能力が低開発経済では望み得ないからである。それは自身の言葉では次のように述べられる。「均整成長理論を現実適用するには、(互いの産出物を交換し合う多数産業の全系列を同時に設定するに足る十分な)膨大な量の企業者能力、経営能力が必要である。……それが低開発国ではきわめてわずかししか供給されない」(ハーシュマン、1961、p.93)。そして低開発国の発展戦略として不均整成長理論、すなわち「不均衡の連続としての発展理論」が展開される。この理論において、不均衡は除去すべきではなく活かすべき対象であり、無限に続く均衡離脱的継起こそ、理想的状態である。この継起をもたらす運動は前の不均衡から誘発されたものであり、次にそれが新しい不均衡を生み出して一層の発展を誘発するからである。「A産業の拡張がAには外部経済だが、Bによって享受される利益を生み出し、その結果B産業が拡張し、次にBの拡張がBには外部経済だがAには結果的に内部経済であるような利益を生み出す(あるいはCにとっても同じ)等々といった関係を通じて行われる」(ハーシュマン、1961、p.117)。不均整成長理論は産業間の不均整発展の連鎖と一体的に不可欠なものとして、国内的、国際的な地域間の不均整発展の連鎖をもう1つの構成部分とする。その核心は次の点にある。「ある経済がより高度の所得水準に到達するためには、経済力を集中すべき一つもしくは数個の地域的中心地をまずもってその経済内に開発することが必要で……そのような「成長拠点」(growing points)もしくは「成長極点」(growing poles)が発展過程の途上で実現されなければならぬということは、経済成長の国際的、地域的較差の発生が成長それ自体

に不可避的な随伴現象であり、またそれが成長のための条件でもあることを意味している」(ハーシュマン、1961、p.321)。ハーシュマンの不均整成長理論は1950年代にコロンビアでの経験を踏まえて構築された開発理論である。当時の時代背景と今日の国際間の状況は異なるが、比較優位産業の育成と成長拠点の形成という開発戦略は、今日のCLMV諸国の経済発展戦略としても有効性をもつと考える。特定の産業への投資、または外国資本の導入によって発展拠点が形成されると、それは補完性効果により、前方連関および後方連関へと誘発投資を導く。これによる需要創出効果は一国の経済全体に波及し、持続的な成長を可能にする。当初に投資を集中すべき特定の産業は後に続く、より大きな投資量、より強力な成長力を引き出すような比較優位産業である。産業を集積した1つあるいは複数の成長拠点の形成は、不可避的に地域間および国際的な発展格差を発生させるが、他方では一定期間を要するとはいえいずれの地域、国においても成長を生み出す必要条件に転換する。したがって低開発国の政策課題の重点は、開発のエネルギーを引き出し、それを利用するために産業間、地域間の不均衡の連続を長期的に維持することにおかれる。ハーシュマン自身によれば、実際の発展連鎖は収斂傾向か、拡散の可能性かのいずれかであるから、「発展政策は早すぎる収斂を防止することと、拡散の可能性を促進することに主眼を置かなければならない」(ハーシュマン、1961、p.126)ことになる。均整成長理論と不均整成長理論の有効性は、主要な論点について、厳密な検証が必要である。これは今後の課題であるが、本稿はハーシュマンの理論がその帰結として途上国とくに後発国の経済開発において、比較優位産業の育成と複数の集積拠点の形成が重要な支柱であることを示したことに依拠する。

- 2 メコン圏とは中国・青海地域から雲南省、インドシナ半島を縦断してベトナム南部の南シナ海へと流れる国際河川・メコン川を取り巻く地域のことをいう。1990年代まではインドシナ半島のベトナム、ラオス、カンボジアにタイを加えた4カ国を指すことが多かったが、1992年にADB主導で始まったGMSプログラムは、それら4カ国にミャンマーと中国・雲南省(2005年に広西チワン族自治区が加わる)を対象としたことから、今日、上記の5カ国と中国の2地域は大メコン圏、メコン広域圏という括りで語られる。
- 3 例えば、南シナ海の領有権問題にみられる。2012年7月、ASEAN外相会議では、南シナ海における「行動規範」の策定をめぐる意見が対立し、ASEAN成立以降初めて外相会議の共同声明が発表されないという異例の事態に直面した。この問題をめぐる内部対立は、中国との間で南シナ海での領有権を争っているベトナム・フィリピンと、中国との関係を重視するカンボジアとの対立という形で表面化している。
- 4 ASEAN自身による域内格差是正の取り組み。
- 5 メコン川下流域の保全と開発を目的とする。

- 6 その代表的なものとしては、石田正美・平塚大祐・工藤年博（2007）「動き出す大メコン圏－3つの経済回廊で何が変わるか－」（石田正美・工藤年博編『大メコン圏経済協力』アジア経済研究所）をあげることができる。
- 7 三大経済回廊の構想や初期の整備については（石田・工藤編、2007）を参照。
- 8 2008年には、世界遺産・ブレアビヒア寺院の帰属問題をめぐって、タイとカンボジア間で軍事衝突が起きた。その後も緊張状態が続き、2011年の軍事衝突では、数十人の死傷者が出た。
- 9 本稿でラオスの事例を検討するきっかけとなったのは、メコン圏に関する国際フォーラム「ASEAN-Divideの克服とメコン川地域開発（GMS）」（2012年3月、立命館大学）において、小山昌久の報告「Beyond Land Linked Country, Lao PDR」、キョフィラボンの報告「Bridging the ASEAN Divide: Perspective from Lao PRD」に対して、コメントする機会を与えられたことによる。
- 10 オランダ病とは天然資源の輸出の伸長によって為替レートが上昇し、労働賃金の上昇と相まって自国の工業製品の競争力が失われ、製造業などの非資源部門が衰退する現象を指す。
- 11 しかし、このような方向が容易に実現できるわけではない。資源部門に依存する経済成長は、為替レートの上昇や非資源部門ないし、比較優位産業の育成にとって不利な作用を及ぼすおそれがあるためである。イシ、K. (Ishi, Kotaro.) はこれを克服しうる政府の政策対応がカギになるとし、その課題について次のように指摘する。「政府が確実に、資源部門の開発により生ずる一切の悪影響を緩和し、非資源部門の成長をもっと高めるように促進するための諸条件を整えることができるかどうかである」（イシ、2012、p.198）。
- 12 例えば、小山昌久はラオスに関して、国有銀行のウェイトが高いことを批判し、民間セクター促進のための銀行セクター改革の重要性を次のように強調している。「Financial deepening is correlated with economic growth of a nation through its sound and productive financial intermediary function, mobilizing domestic savings to viable investments and business expansions.（民間部門の経済活動促進には、投資や貿易といったビジネスに必要な資金の出し手としての商業銀行部門の近代化と強化が欠かせない：小山訳）」（Koyama、2012、p.8）。
- 13 石田正美らは、三大経済回廊が CLMV 諸国の開発と成長に果たしうる役割について次のように述べている。「3つの経済回廊の整備が進み、国境障壁が削減されれば、産業集積に大きな変化をもたらされる……カンボジア、ラオス、さらにはミャンマーにも産業集積が起ころるポテンシャルは十分にある」（石田・平塚・工藤、2007、pp.9-10）
- 14 ACMECS バガン宣言（2003年11月）。〈<http://www.acmecs.org/index.php?id=108>〉（2012年8月31日アクセス）
- 15 ACMECS「PLAN OF ACTION 2010~2012」。〈http://www.acmecs.org/fileadmin/Meeting_Doc/Nov_2010/2.pdf〉（2012年8月31日アクセス）
- 16 ACMECS「PLAN OF ACTION 2006」。〈<http://www.acmecs.org/index.php?id=162>〉（2012年8月31日アクセス）
- 17 石田が編著者の(2010)『メコン地域：国境経済を見る』は大メコン圏の国境経済地域を理論的、実証的に分析した優れた研究である。同書は12人の執筆者を中心に2007年度、2008年度の2年間に行った調査研究と研究会の成果を取りまとめたものである。ここでは大メコン圏の5カ国と中国の2省区における15の国境地域が対象とされたが、うち12は南北、東西、南部の各経済回廊の国境に位置する。同書によると、これらの国境経済地区は2000年以降建設に着手され、操業開始から間もないとはいえ、「ミャンマーと中国のメインラー＝打洛国境」のようにヒトの移動が制限された国境を除いて、国境経済圏を形成しつつある。その理由を次のように述べている。「少なくとも当面の間は、それが競争力のある産業や貿易の拠点を提供しうる立地であると市場が判断している」（石田編、2010、p.411）。
- 18 この点について、「国境経済圏が発展するために与えられた時間的猶予は、……20年から30年以上の中期的なスパンで見ることが現実的といえる」（石田編、2010、p.43）という指摘がある。
- 19 関係5カ国が前衛となり、UNDPはこれらの国々を支援する後衛と位置づけられた。（大澤正治、2010、p.276）

参考文献

- イシ、コウタロウ（Kotaro Ishi）、2012、「ラオス・成長、改革および展望」、梁・ビンガム・デイヴィス編著『メコン地域経済開発論』第8章、古今書院。
- 石川幸一・清水一史・助川成也編著、2009、『ASEAN 経済共同体』、JETRO。
- 石田正美・平塚大祐・工藤年博、2007、「動き出す大メコン圏－3つの経済回廊で何が変わるか－」、石田正美・工藤年博編『大メコン圏経済協力』序章、アジア経済研究所。
- 石田正美、2007、「大メコン圏経済協力と3つの経済回廊」、石田・工藤編、『大メコン圏経済協力』第1章、アジア経済研究所。
- 石田正美編、2010、『メコン地域：国境経済を見る』、アジア経済研究所。
- 内山怜和、2012、「ASEANの市場統合と大メコン圏開発」、坂田幹男・唱新編著『東アジアの地域経済連携と日本』所収、晃洋書房。
- 大泉啓一郎、2008、「大メコン圏（GMS）開発プログラムとCLMVの発展」『環太平洋ビジネス情報 RIM』、Vol.8 No.30。

- 大澤正治、2010、「図們江流域開発の兆し」ICCS. *Journal of Modern Chinese Studies, Vol.2(1)*。
- 外務省、2011、「東アジア地域－ラオス」、『政府開発援助（ODA）国別データブック 2011』〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11_databook/pdfs/01-11.pdf〉（2013年2月25日アクセス）。
- 北原淳・西澤信善編著、2004、『アジア経済論』、ミネルヴァ書房。
- 工藤年博、2008、「メコン地域における国境経済圏の可能性」石田正美編『メコン地域開発研究－動き出す国境経済圏』第1章、アジア経済研究所。
- 黒柳米司、2011、『ASEAN 再活性化への課題』、明石書籍。
- 坂田幹男、2011、『開発経済論の検証』、国際書院。
- ジェトロ「ホームページ－海外ビジネス情報－国・地域別情報－アジア－各国の輸出入統計（品目別）」〈<http://www.jetro.go.jp/world/asia/>〉（2012年8月25日アクセス）。
- ジェトロ、2012、『ジェトロ世界貿易投資報告 2012年版』。
- 恒石隆雄、2007、「タイの近隣諸国への経済協力と国内地域開発の新展開」石田・工藤編『大メコン圏経済協力』第2章、アジア経済研究所。
- 二宮書店、2012、『2012 データブック：オブ・ザ・ワールド』。
- 日本アセアンセンター、2012、『ASEAN-日本統計集 2011』。
- ハーシュマン、アルバート、O.、1961、『経済発展の戦略』、巖松堂出版。
- ビンガム、ベン、2012、「革新と経済開発・生産ネットワークの役割」梁・ビンガム・デイヴィス編『メコン地域経済開発論』第2章、古今書院。
- みずほ情報総研、2012、「ラオス」『「貿易のための援助」の評価報告書－平成23年度外務省 ODA 評価』第5章〈http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/aft/jk11_01_index.html〉（2013年2月25日アクセス）。
- IMF, 2012, *World Economic Outlook Database*, October 2012.
- Koyama, M. (小山昌久), 2012, Beyond Land Linked Country, Lao PDR. (国際フォーラム「ASEAN-Divideの克服とメコン川地域開発 (GMS)」2012年3月、立命館大学における報告ペーパー)。
- Kyophilavong, P., 2012, Bridging the ASEAN Divide: Perspective from Lao PRD. (同上の国際フォーラム「ASEAN-Divideの克服とメコン川地域開発 (GMS)」における報告ペーパー)。

Lessons Learned from Fostering the Comparative Advantage Industries in CLMV Countries for the Development of the Mekong Sub-region

UCHIYAMA Reo (Ph.D student, Fukui Prefectural University)

The ASEAN has a large developmental-divide, called the ASEAN Divide, between old members and new CLMV members (Cambodia, Laos, Myanmar, Vietnam). Reducing this divide by promoting sustainable economic growth of CLMV countries is important for strengthening the ASEAN market integration and for the further development of ASEAN Economic Community (AEC).

After showing the existence of the ASEAN Divide, we discuss the importance of fostering the comparative advantage industries in the CLMV countries, based on the unbalanced

growth theory by Hirschman, A.O. We use the Lao People's Democratic Republic as a case study. Then we discuss the strategic challenges of using the comparative advantage at the borders of the economic region, where advantage can be taken of the international infrastructure such as Three Economic Corridors. Finally, we discuss applying the lessons learned from trying to foster the comparative advantage industries in CLMV countries for the development of the Mekong Sub-region, upon the study of the Greater Tumen sub-region development.